

4 監第 9 号

令和 4 年 8 月 23 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 中 澤 清 明

令和 3 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度箕輪町水道事業会計、令和 3 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和3年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 令和3年度箕輪町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年7月25日

第3 審査の方法

令和4年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続きによっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常の監査の結果も照合し検討を加えた。

第4 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計額を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間のない企業会計の年度末の口座における残高は、799,146,278円となっている。

このうち水道事業会計が527,379,516円、下水道事業会計が271,766,762円であり、水道事業会計は、前年度比190,365,952円の増。下水道事業会計は71,129,873円の増となった。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000円あるため、総額は、877,379,516円となっている。

このうち下水道事業会計は、9月と3月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、一般会計負担金の繰り入れが行なわれた。年度末には国庫補助金の繰り入れも行なわれ、本年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

年月	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	538,988	765,494	745,749	835,599	834,923	863,507
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	538,988	765,494	745,749	835,599	834,923	863,507
年月	令和3年	令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資金収支	850,492	928,765	897,812	988,775	944,330	799,146
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	850,492	928,765	897,812	988,775	944,330	799,146

3 経営状況について

(1) 水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は523,669,833円(うち仮受消費税39,535,599円)、総費用は474,628,675円(うち仮払消費税17,653,439円)で、差引49,041,158円となり、消費税抜きで34,940,593円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が146,729,690円、支出が294,410,292円(うち仮払消費税16,961,445円)で147,640,602円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金133,540,037円、当年度消費税資本的収支調整額14,100,565円で補てんされている。

令和3年度における収益的収支の予算と決算の比較は表1のとおりである。

表1 収益的収支予算決算比較表(消費税込み) (単位:円)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益: 予算に対する増減	執行率
			費用: 不用額	
収益	509,989,000	523,669,833	13,680,833	102.68%
費用	498,300,000	474,628,675	22,846,325	95.42%
差引		49,041,158		

* 地方公営企業法第26条第2項による繰越額825,000円

表2 損益計算の比較表 (単位:円)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (A) - (B)
営業収益 a	404,237,037	399,616,275	4,620,762
営業費用 b	422,546,723	420,629,014	1,917,709
営業利益(損失) c=a-b	△ 18,309,686	△ 21,012,739	2,703,053
営業外収益 d	79,583,251	84,523,173	△ 4,939,922
営業外費用 e	26,408,144	28,094,697	△ 1,686,553
経常利益(損失) f=c+d-e	34,865,421	35,415,737	△ 550,316
特別利益 g	376,000	0	376,000
特別損失 h	300,828	0	300,828
純利益(損失) i=f+g-h	34,940,593	35,415,737	△ 475,144
繰越利益剰余金 j	94,733,100	59,317,363	35,415,737
その他未処分利益剰余金変動額 k	0	205,217,792	△ 205,217,792
未処分利益剰余金 i+j+k	129,673,693	299,950,892	△ 170,277,199

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス(△)」表示である。

表3 収益力の前年度比較表

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (A) - (B)	令和元年度 (参考)
営業利益/営業収益	△ 4.5	△ 5.3	0.8	△ 8.5
純利益/営業利益	△ 190.8	△ 168.5	△ 22.3	△ 58.1

表2によると、令和3年度では、34,940,593円の純利益となり、前年度と比較して475,144円減少した。

表3による収益力の比較では、前年度より増となった。

表4 収益的収支・支出比較表 (単位：円)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (A) - (B)
職員給与費		23,922,703	24,672,489	△ 749,786
修繕費		9,143,597	7,551,768	1,591,829
動力費		9,348,588	8,440,563	908,025
薬品費		830,000	614,900	215,100
委託料		14,307,903	22,490,242	△ 8,182,339
負担金		9,372,310	10,770,310	△ 1,398,000
受水費		123,210,995	123,749,231	△ 538,236
減価償却費		202,902,160	198,689,431	4,212,729
資産減耗費		3,531,757	1,958,339	1,573,418
企業債利息		25,224,821	27,121,007	△ 1,896,186
特別損失		300,828	0	300,828
その他		27,160,033	22,665,431	4,494,602
合計		449,255,695	448,723,711	531,984

支出の主なものの前年度との比較は、表4のとおりである。

表5 有収水量についての収益及び費用の比較表

区分	年度	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (A) - (B)
有収水量		m ³	2,179,710	2,188,210	△ 8,500
1 m ³ 当り営業収益 (a)		円	185.45	182.62	2.83
1 m ³ 当り営業費用 (b)		円	193.85	192.23	1.62
差引 (a) - (b)		円	△ 8.40	△ 9.61	1.21

表6 供給単価と給水原価の年度別推移表 (単位：円)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価(a)		174.85	174.51	175.60
給水原価(b)		169.07	170.25	176.90
差引(a)-(b)		5.78	4.26	△ 1.30

表5によると、有収水量は減少したが、1 m³当たりの営業収益及び営業費用は増加した。表6から1 m³供給するのに5.78円の利益となっている。この数値については決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表7のとおりであり、この表によると給水人口と給水量が減少したが、有収水率は上昇した。

表7 事業概要比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末給水人口	人	23,238	23,431	23,084
普及率	%	85.1	85.8	84.6
総給水量	m ³	2,179,710	2,188,210	2,186,657
1日最大配水量	m ³	8,426	8,418	8,315
1日平均配水量	m ³	7,474	7,759	7,611
負荷率	%	88.7	92.2	91.5
施設利用率	%	65.2	67.5	66.4
最大稼働率	%	73.5	73.5	72.6
年間有収水率	%	79.9	77.3	78.5

(配水能力11,460m³/日)

イ 財政状況について

表8によると、年度末の資産総額は5,925,923,092円で、前年度比136,835,005円の増になっている。資産の82.34%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金は877,379,516円で前年度比190,365,952円の増、未収金は169,505,284円で前年度比20,627,756円の減となっている。負債総額は3,218,679,328円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は2,707,243,764円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。自己資本金は、前年度比205,217,792円の増で、剰余金は170,277,199円の減であった。

流動資産の未収金は169,505,284円で、そのうち水道料金の未収額は29,097,263円、(現年分11,923,325円、滞納繰越分17,173,938円)で、前年度比1,311,032円の減であった。不納欠損は76件622,420円であった。引き続き滞納整理に尽力されたい。

表8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (A) - (B)
借方				
1	固定資産 a	4,879,643,772	4,912,210,450	△ 32,566,678
2	流動資産 b	1,046,279,320	876,877,637	169,401,683
資産合計 a + b		5,925,923,092	5,789,088,087	136,835,005
貸方				0
3	固定負債 c	1,288,983,251	1,281,106,612	7,876,639
4	流動負債 d	270,668,960	136,287,127	134,381,833
5	繰延収益 e	1,659,027,117	1,699,391,177	△ 40,364,060
負債合計 f=c+d+e		3,218,679,328	3,116,784,916	101,894,412
6	資本金 g	2,439,816,932	2,234,599,140	205,217,792
7	剰余金 h	267,426,832	437,704,031	△ 170,277,199
資本合計 i=g+h		2,707,243,764	2,672,303,171	34,940,593
負債資本合計 f+i		5,925,923,092	5,789,088,087	136,835,005

ウ 経営指標について

表9によると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を4年連続上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を2年連続で上回っている。

表9 経営指標の推移表 (単位：%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	107.77	107.89	104.26	103.24
料金回収率	103.42	102.50	99.22	98.34

エ 建設改良事業について

予算額209,730,000円に対し決算額は190,946,811円で、執行率は91.04%であった。主な改良工事は、令和3年度重要給水施設配水管布設替工事(1工区)31,537,000円、令和3年度重要給水施設配水管布設替工事(2工区)24,915,000円、令和3年度重要給水施設配水管布設替工事(3工区)34,716,000円、令和3年度重要給水施設配水管布設替工事(4工区)39,930,000円、令和3年度道路改良事業に伴う配水管布設替工事9,229,000円、令和3年度特環公共下水道関連上水道布設工事(1工区)6,710,000円であった。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は1,026,209,283円(うち仮払消費税41,065,299円)、総費用は961,046,449円(うち仮払消費税15,991,402円)で、差引65,162,834円となり、消費税抜きで74,090,770円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が574,951,000円、支出が885,477,007円(うち仮払消費税5,668,906円)で、差引310,526,007円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金108,520,663円、当年度分損益勘定留保資金202,005,344円で補てんした。

令和3年度における収益的収支予算と決算の比較は表10のとおりである。

表10 収益的収支予算決算比較表(消費税込み) (単位：円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	収益：予算に対する増減	執行率
			費用：不用額	
収益	1,091,889,000	1,026,209,283	65,679,717	93.98%
費用	1,025,955,000	961,046,449	64,908,551	93.67%
差引		65,162,834		

表11 損益計算の比較表

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (A) - (B)
営業収益 a	412,085,079	408,444,937	3,640,142
営業費用 b	764,476,130	763,869,830	606,300
営業利益(損失) c=a-b	△ 352,391,051	△ 355,424,893	3,033,842
営業外収益 d	572,984,587	595,559,624	△ 22,575,037
営業外費用 e	146,650,890	164,295,939	△ 17,645,049
経常利益(損失) f=c+d-e	73,942,646	75,838,792	△ 1,896,146
特別利益 g	148,124	811,360,284	△ 811,212,160
特別損失 h	0	403,315,259	△ 403,315,259
純利益(損失) i=f+g-h	74,090,770	483,883,817	△ 409,793,047
繰越利益剰余金 j	498,437,425	14,133,608	484,303,817
その他未処分利益剰余金変動額 k	△ 350,420,000	350,420,000	△ 700,840,000
減債積立金補填金 l	0	350,000,000	△ 350,000,000
未処分利益剰余金 i+j+k-l	222,108,195	498,437,425	△ 276,329,230

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス (△)」表示である。

表11によると、令和3年度も営業利益が赤字になっているが、下水道使用料の増等により単年度純利益となった。営業外収益の減については、受益者負担金収入の減が主な原因である。令和2年度にあった特別利益811,360,284円と特別損失403,315,259円が令和3年度は発生しないため、純利益が409,793,047円の減となった。

表12 収益的収支・支出比較表

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (A) - (B)
職員給与費	28,120,692	21,972,102	6,148,590
修繕費	15,539,370	21,887,826	△ 6,348,456
光熱水費	83,248	132,603	△ 49,355
委託料	117,290,654	113,486,680	3,803,974
負担金	9,258,076	10,281,353	△ 1,023,277
減価償却費	562,799,336	565,737,562	△ 2,938,226
資産減耗費	0	0	0
企業債利息	141,154,996	157,217,988	△ 16,062,992
特別損失	0	403,315,259	△ 403,315,259
その他	36,880,648	30,371,704	△ 569,007
合計	911,127,020	1,331,481,028	△ 420,354,008

支出の主なものは、表12のとおりである。減価償却費の割合が61.77%、委託料による割合が12.87%、企業債利息の割合が15.49%である。

表13 業務量についての比較表

区分	単位	令和3年度	令和2年度	増減	前年比%	(参考)令和元年度
行政区域内人口	人	24,630	24,724	△ 94	99.6	24,982
処理区域内人口	人	24,257	24,356	△ 99	99.6	24,652
整備済人口	人	24,016	24,115	△ 99	99.6	24,402
水洗化人口	人	21,934	21,565	369	101.7	21,611
普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0	97.7
水洗化率	%	90.4	88.5	1.9	102.1	87.7
年間処理水量	m ³	2,784,153	2,745,971	38,182	101.4	2,569,660
年間有収水量	m ³	2,047,332	2,042,767	4,565	100.2	2,003,765
年間有収率	%	73.5	74.4	△ 0.9	98.8	78.0

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口
 水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口
 年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表13のとおりである。

令和3年度は年間処理水量及び年間有収水量ともに増加となり、有収水量に比べ処理水量の増加割合が高いため、引き続き不明水流入の調査が必要である。

イ 財政状況について

表14によると、年度末の資産総額は17,689,750,233円で、資産の97.83%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、下水道使用料と受益者負担金の未収金等である。負債総額は16,264,537,450円で、企業債、工事請負費や維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は1,425,212,783円で、そのうち84.42%にあたる1,203,104,588円が資本金である。

流動資産の未収金は114,074,036円（消費税抜き）で、そのうち下水道使用料は、27,545,884円（現年分12,930,382円、滞納繰越分14,615,502円）で、前年度比22,284円の増となった。下水道受益者負担金の未収金は、56,142,303円（現年度分6,600,000円、滞納繰越分49,542,303円）で前年度比1,083,000円の増となった。下水道接続補助金（令和3年度20件1,800,000円実績、令和4年度で終了）の推進をしつつ、引き続き滞納整理に尽力されたい。

令和3年度の不納欠損は、下水道使用料93件535,151円、受益者負担金1件130,000円となった。

表14 貸借対照表の比較表

(単位：円)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年比較 (A) - (B)
借方				
1	固定資産 a	17,305,678,214	17,809,267,591	△ 503,589,377
2	流動資産 b	384,072,019	344,148,676	39,923,343
	資産合計 a+b	17,689,750,233	18,153,416,267	△ 463,666,034
貸方				
3	固定負債 c	7,380,409,141	7,936,538,059	△ 556,128,918
4	流動負債 d	943,828,984	906,483,775	37,345,209
5	繰延収益 e	7,940,299,325	7,959,272,420	△ 18,973,095
	負債合計 f=c+d+e	16,264,537,450	16,802,294,254	△ 537,756,804
6	資本金 g	1,203,104,588	852,684,588	350,420,000
7	剰余金 h	222,108,195	14,553,608	207,554,587
	資本合計 i=g+h	1,425,212,783	867,238,196	557,974,587
	負債資本合計 f+i	17,689,750,233	17,669,532,450	20,217,783

ウ 経営指標について

表15によると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を4年連続上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を2年連続で上回っている。

表15 経営指標の推移表

(単位：%)

区分	年度	平成3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率		108.12	108.17	100.42	100.27
料金回収率		109.65	109.46	88.03	96.60

エ 建設改良事業について

予算額79,661,000円に対し、決算額は64,878,865円で執行率は81.44%であった。

主な改良工事は、令和3年度町単独下水道主要管線管更生工事14,630,000円、主な建設工事は、令和3年度社会資本整備総合交付金事業 公共下水道管渠埋設工事(1工区)5,841,000円、令和3年度社会資本整備総合交付金事業 特環公共下水道管渠埋設工事(1工区)11,407,000円であった。

4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水人口は、23,238人で前年度比193人の減、年間の有収水量は2,179,710^mで前年度比8,500^mの減、年間有収水率は、79.9%で前年度比2.6ポイントの増である。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響を与え、今後の配水管新設や布設替計画の参考となる指数であるため、引き続き注視するとともに漏水等の確認も必要である。

重要給水地点である松島、木下地区においては、老朽化している配水管の耐震化に伴う

配水管布設替工事を行い、沢、大出地区については、配水管を新たに布設する工事を行うことにより、給水地区が拡大され、安定供給や有収水率向上に努めた。ダムからの受水を含め、本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

また、営業収支については、単年度純利益となっているが、策定した水道事業経営戦略、中長期的な資産管理計画としてのアセットマネジメント計画に基づき、事業のより一層の健全な経営を望むものである。

下水道事業における経営状況について、表13のとおり、水洗化人口は、21,934人で前年度比369人の増、水洗化率は、90.4%で、前年度比1.9ポイントの増となった。年間処理水量が令和3年度も大幅に増加（前年度比38,182m³増、101.4%）し、年間有収水量も増加したが、前年度比4,565m³、100.2%であり、年間処理水量の増加率に及ばない。また、年間有収水率が73.5%で前年度から0.9ポイント減少している。前年までの減少率に比べると改善しているため、不明水の原因調査や工事が影響していると思われる。下水道処理場の保護や、住民生活に悪影響を与えないためにも、原因を精査し、今後の対応策を検討されたい。

工事については、令和2年度不明水調査で判明した松島地区の管更生工事や沢、大出、松島地区の管渠埋設工事も行い、不明水対策を行うとともに、ライフラインの整備を行った。

営業収支については、単年度純利益になった。収益事業では、下水道使用料が前年度比3,295,665円の増、他会計負担金・補助金は238,000,000円で収益全体の24.16%を占めたが前年度比8,981,339円の減額となった。長期前受金戻入が299,227,253円で全体の30.37%を占め、前年度比912,659円の増となった。事業費用では、減価償却費が562,799,336円で全体の61.77%を占めている。企業債の利息も141,154,996円と前年度比16,062,992円の減となったが、費用全体の15.49%を占め、資本的支出の中の企業債償還金820,598,142円とともに大きな負担となっている。

上下水道使用料の未収金について、上水道使用料は29,097,263円で前年度比1,311,032円の減であったが、下水道使用料は27,545,884円で前年度比22,284円の増となり、受益者負担金については、56,142,303円で前年度比1,083,000円の増となった。現年度と滞納繰越分の調定額、収納額、未納額、徴収率を把握した上で、未納者と折衝し、早期の滞納整理が必要である。

令和3年8月豪雨により、被災した施設の応急対応等もあったが、その状況の中で重要給水施設の耐震化工事を4か所行った。上下水道については、ライフラインの中心であることから、施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、災害対策等について、引き続き研究し、より良いライフラインの構築を望むものである。